

施策の柱	4 地域生活支援の充実	
施策項目	(4) 情報・コミュニケーション支援の充実	
施策展開	① 障害の態様に配慮した情報提供サービスの充実	② 障害者のコミュニケーション支援等の充実

現行計画に基づく主な取組状況等

● 現行計画に基づく主な取組状況

- ① 障害の態様に配慮した情報提供を行うため、点字版やカセットテープの広報紙を作成するとともに、テレビ広報番組の手話通訳放送や字幕放送を行っている。また、障害者が利用しやすい表示や伝達方法を工夫するなど本市のホームページ環境の充実にも努めている。
- ② 障害者、障害者団体、支援団体等が必要とするイベントや講座の情報、団体の活動紹介、お役立ち情報などを収集・発信する「広島市障害者支援情報提供サイト」（障害者向けホームページ）を運営している。
- ③ 平成 21 年 7 月に「広島市視覚障害者情報センター」を開設し、視覚障害者向けの情報通信機器や日常生活用具の情報提供等を行っている

事業名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
点字・声の広報	利用者数	－人	－人	－人	653人	647人	394人
点字活用	登録者数	188人	161人	169人	162人	164人	167人
SPコード活用	登録者数	－人	－人	－人	－人	－人	72人

(障害者福祉に関するアンケート調査の関係部分)

- ① 「福祉に関する情報をどこから入手するか」について、障害者全体で概ね 3 人に 1 人 (38.1%) が「広報紙『ひろしま市民と市政』」と回答している。

回答者	全体	身体	知的	精神(通)	精神(入)	難病	高次脳	発達	障害児
「広報紙『ひろしま市民と市政』」と回答した割合	38.1%	44.9%	35.5%	29.4%	14.2%	45.3%	31.3%	44.2%	46.7%

- ② 「今後、市が重点的に進める必要がある障害者施策」について、障害者全体で概ね 7 人に 1 人 (14.5%) が「障害者向けの情報提供サービスを充実するなど、情報・コミュニケーション支援を推進すること」と回答している。

回答者	全体	身体	知的	精神(通)	精神(入)	難病	高次脳	発達	障害児
「障害者向けの情報提供サービスを充実するなど、情報・コミュニケーション支援を推進すること」と回答した割合	14.5%	16.6%	11.7%	16.6%	11.6%	15.9%	23.5%	19.0%	12.4%

(広島市に寄せられた主な関連要望)

- ① 市から視覚障害者への郵送物全てに点字及びSPコードを付けてほしい。
- ② テレビの広報番組へ手話通訳、字幕を挿入してほしい。

次期計画において求められること

- 1 障害者福祉に関するアンケート調査では、「福祉に関する情報をどこから入手するか」について、障害者全体で概ね 3 人に 1 人が「広報紙『ひろしま市民と市政』」と回答している。また、「今後、市が重点的に進める必要がある障害者施策」について、障害者全体で概ね 7 人に 1 人が「障害者向けの情報提供サービスを充実するなど、情報・コミュニケーション支援を推進すること」と回答しており、障害の態様に配慮した様々な方法による情報提供が求められている。

次期計画における施策の方向性等

方向性

○広報紙等をはじめとする本市の情報発信に当たって、点字、音声認識コード、電子タグ、インターネットを活用するなど、障害の態様に配慮した情報提供サービスの充実に努める。

主な事業・取組

- ③ 点字・声の広報
- ③ テレビ広報番組における手話通訳等の活用
- ③ 市ホームページの充実
- ③ 公文書に係る点字文書やSPコードの活用
- ③ 障害者向けホームページ（広島市障害者支援情報提供サイト）の運営
- ③ 広島市視覚障害者情報センターの運営

施策の柱	4 地域生活支援の充実	
施策項目	(4) 情報・コミュニケーション支援の充実	
施策展開	① 障害の態様に配慮した情報提供サービスの充実	② 障害者のコミュニケーション支援等の充実

現行計画に基づく主な取組状況等

● 現行計画に基づく主な取組状況

- ① 障害者のコミュニケーションを支援するため、手話や要約筆記等の専門的な技術を有する人材の養成・確保に取り組んでいる。
- ② 身体障害者へのパソコン等を給付するとともに、日常生活用具として障害者向けのパソコンソフト・周辺機器等を給付している。また、心身障害者福祉センター等における在宅障害者向けのIT講習会の開催などを通じ、障害者が情報機器等を利用するために必要な支援を行っている。さらに、視覚障害者（児）向けICT利活用支援ボランティアやICTまちづくりボランティアの育成及び活動支援に努めている。
- ③ ICT地域連携プロジェクトとして、日本マイクロソフト社と連携した講座を開催するとともに、日本IBM東京基礎研究所と連携して視覚障害者向けの動画の音声ガイド化の取組を進めるなど、民間企業と連携して情報機器等の利用支援を推進している。
- ④ 障害者からの要請に応じて、視覚障害者（児）向けICT利活用支援ボランティアを視覚障害者の自宅等に派遣し、パソコン操作等の指導を行っている。
- ⑤ 広島情報シンフォニーに委託して、障害者向けのパソコン教室を開催し、障害者のコミュニケーション支援能力の向上を図っている。
- ⑥ 各種申請・届出等の手続きの利便性向上のため、インターネットを利用した電子申請システムによる手続きの拡充に努めている。

事業名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
パソコン等給付事業	給付件数	－件	－件	－件	－件	29件	18件
視覚障害者(児)向けICT利活用ボランティア	登録者数	－人	－人	－人	20人	47人	63人
	派遣回数	－回	－回	－回	－回	450回	846回
障害者向けICT講習会の開催	講座数	37講座	37講座	33講座	37講座	35講座	35講座
	参加者数	60人	158人	170人	166人	166人	166人
電子申請システムの拡充	電子化した手続きの累計件数	256件	367件	367件	567件	578件	618件

《次頁へ続く》

次期計画において求められること

- 1 障害者福祉に関するアンケート調査では、「今後、広島市で重点的に進める必要がある障害者施策」について、障害者全体で概ね7人に1人が「障害者向けの情報提供サービスを充実するなど情報・コミュニケーション支援を推進すること」と回答しており、障害者の情報・コミュニケーション支援の充実が求められている。
- 2 また、「パソコン等を多くの人が利用するために必要な支援」について、障害者全体で概ね3人に1人が「パソコン等の給付や購入費用の助成」と、「パソコン等を多くの人が利用するために必要な支援」について、障害者全体で概ね3人に1人が「自宅で操作の指導等の支援が受けられるサービス」と回答しており、障害者にとってパソコン等のICT機器の利用に対するニーズは高く、ICTを利活用した障害者のコミュニケーション支援が求められている。
- 3 さらに、ICTを利活用したコミュニケーション能力を高めるためには、障害者等が使いやすい情報通信機器やソフトウェアの開発を促進するとともに、技術の習得支援などを行う必要がある。

《次頁へ続く》



施策の柱	4 地域生活支援の充実	
施策項目	(4) 情報・コミュニケーション支援の充実	
施策展開	① 障害の態様に配慮した情報提供サービスの充実	② 障害者のコミュニケーション支援等の充実

現行計画に基づく主な取組状況等

(障害者福祉に関するアンケート調査の関係部分)

①「今後、広島市で重点的に進める必要がある障害者施策」について、障害者全体で概ね7人に1人(14.5%)が「障害者向けの情報提供サービスを充実するなど情報・コミュニケーション支援を推進すること」と回答している。

回答者	全体	身体	知的	精神(通)	精神(入)	難病	高次脳	発達	障害児
「障害者向けの情報提供サービスを充実するなど、情報・コミュニケーション支援を推進すること」と回答した割合	14.5%	16.6%	11.7%	16.6%	11.6%	15.9%	23.5%	19.0%	12.4%

②「パソコン等を多くの人が利用するために必要な支援」について、障害者全体で概ね3人に1人(35.1%)が「パソコン等の給付や購入費用の助成」と回答している。

回答者	全体	身体	知的	精神(通)	精神(入)	難病	高次脳	発達	障害児
「パソコン等の給付や購入費用の助成」と回答した割合	35.1%	36.2%	30.3%	37.9%	21.1%	31.9%	18.8%	43.2%	43.7%

③「パソコン等を多くの人が利用するために必要な支援」について、障害者全体で概ね3人に1人(32.5%)が「自宅で操作の指導等の支援が受けられるサービス」と回答している。

回答者	全体	身体	知的	精神(通)	精神(入)	難病	高次脳	発達	障害児
「自宅で操作の指導等の支援が受けられるサービス」と回答した割合	32.5%	35.0%	25.0%	29.4%	21.1%	55.6%	25.0%	37.3%	34.7%

(広島市に寄せられた主な関連要望)

①聴覚障害者の社会参加を保障する手話通訳派遣制度を充実させてほしい。

次期計画における施策の方向性等

方向性

- 引き続き、手話や要約筆記等の専門的な技術を有する人材を養成・確保するなど、障害者のコミュニケーション支援の充実に努める。
- ICT利活用支援ボランティアの養成・派遣等の取組により、ICTを活用した障害者のコミュニケーション支援の充実に努める。
- ICT企業や大学等と連携し、障害者等が使いやすい情報通信機器等の開発促進と技術の取得支援に努める。

主な事業・取組

- ③ 手話・要約筆記奉仕員の養成研修
- ③ 盲ろう者通訳介助者の派遣
- ③ 重度障害者入院時コミュニケーション支援事業
- ③ 身体障害者パソコン等給付事業
- ③ 広島市視覚障害者情報センターの運営
- ③ 視覚障害者ICT利活用支援ボランティア養成・派遣
- ③ ICT講習会の開催
- ③ ICT地域連携プロジェクト提案募集